

メディア・コミュニケーション 2017 No.67 抜刷

声を上げるマジョリティ

— 広く共有されたバックラッシュ現象としてのトランプ躍進 —

新嶋良恵

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

声を上げるマジョリティ

——広く共有されたバックラッシュ現象としてのトランプ躍進——

新嶋良恵



▶ 1. 声を上げる大衆によるバックラッシュ現象

“Why Trump Won: Working-Class Whites” (New York Times 2016年11月6日⁽¹⁾) という記事に代表されるように、メディアは、ドナルド・トランプ氏を支持する少なからぬ人々を本選挙において政治的に目覚めた新しい有権者とした。そこでは、トランプ支持者は周縁化されてきた白人労働者たち、いわゆる「サイレント・マジョリティ (物言わぬ大衆)」と呼ばれる層であると言われてきた (The Washington Post Dec.6⁽²⁾, Router 2015, Aug.15⁽³⁾, The ForxNews.com 2016 Nov.6⁽⁴⁾)。この言葉はもともと第37代米国大統領ニクソン氏が演説で使用した語である。自身の支持基盤である保守層を、「物言わぬ大衆」として、不満を抱えながらも意思表示をしない大多数と解釈した。トランプ氏はSNSや講演においてアメリカ社会の人種的分断を強調し、このような「物言わぬ」白人労働者層のもとにパワーを取り戻すというメッセージを打ち出した。そこで、トランプ支持者は「低所得の白人男性」だと考えられた。「白人の巻き返し⁽⁵⁾現象」と呼ばれるように、こうした人びとの勢いは確かなものであったが、多人種が入り混じるアメリカ社会において、白人のみに耳心地の良い過激な発言を繰り返すトランプ氏が大統領として選出されることはないという知識人層及びマス・メディアは予想していた。しかしながら、政治学者や大方のマス・メディアの様相に反しトランプ氏は大統領として選出されたのである。

本論で中心的に議論するのは、マイノリティを優遇する (と考えられている) 政策に異議を唱える、「ラウドボイス (声を上げる)・マジョリティ」と呼ぶべき人々の存在である。選挙結果のデータからは、労働者白人層というサイレント・マジョリティに限らずアメリカ社会において中心となる中流層がトランプ氏に投票したことが明らかとなったわけだが、アメリカ社会の分断状況についての考察なしにこうした中流層について理解することは不可能であろう。政治的な無関心であった白人アンダークラスがトランプの支持者であるとの一般化は、こうした中間層についての理解を深めるものではない。

そこで本論文では、アメリカ社会において長年観察されてきた、マジョリティである白人層の不満噴出—バックラッシュ現象—の文脈からトランプ現象を考察する。本論ではまず、1節において、トランプ現象における「サイレント・マジョリティ」とは誰を指すのか、メディアによる報道をふまえて論じる。そして、1968年の選挙戦および70年代、そして80年代にかけて排他的な新保守派が台頭と袂を同じとする、「既存政権によって行われてきたリベラルな政策への批判」がトランプ氏への支持へとつながったと考え、トラン

ブ現象とこの時期の反りベラルな言説の親和性について2節において論じる。

本論の目的は、不満や不安感が、サイレント・マジョリティと呼ばれる白人労働者にとどまらず、多人種をも含め広く共有されたものあり、マジョリティによる社会的な意見表明の形として投票行動に表れたことから、トランプ氏の当選とは、「ラウドボイス・マジョリティ」という新たな概念によって代表される、より進んだアメリカのアメリカの分断の結果であると示すことにある。最終的には、声高に排外主義的な表明を行うアイデンティティの差異化を目的とした運動であり、新しい社会運動の一つの形として本現象が捉えられ得ることを示したいと考える。本選挙で観察された階層に特定されない、移民および生活保護受給者など福祉政策受益者に対する排外主義的な憎悪の表出について解明していくことの重要性は、運動におけるアイデンティティ形成という「新しい社会運動」の役割についてみていくことで理解されるだろう。トランプ氏の主張する排外主義とそうした主張に熱狂する人々の姿は、弱者による権利主張に対する反発の現れであり、「白人こそが虐げられた弱者だ」と主張するというアイデンティティ表明・闘争の場として本選挙が捉えられたと見ることができる。

以上の議論を踏まえ、承認欲求の高まりとアイデンティティ表明に関係する問題を考える上での一つの事例としてトランプ現象について検討することで本論の結びとしたい。

▶ 2. サイレント・マジョリティという存在

アメリカにおいてサイレント・マジョリティ（物言わぬ大衆）という言葉は「トランプ現象」をめぐる報道においてひんぱんに使われた。2015年8月21日、トランプ氏自身が遊説先のアラバマ州で、「サイレント・マジョリティが戻ってきた」と宣言した（安井2015⁽⁶⁾）ことにも見て取れるように、マジョリティである白人側が、自分たちは政治に無視されてきたと声をあげ、マイノリティに対して排他的な政策を唱えるトランプ氏という大統領を生んだという。2016年度の選挙では、不況の中経済的不安を抱える白人マジョリティが、トランプの過激な発言に扇動され投票したというポピュリズムの文脈でこうした言葉を使用した分析が政治学者、そしてメディア報道の間で主流を占めた。「高学歴ではない白人は、金融危機や製造業の衰退に大きな打撃を受けた工場労働者などのブルーカラー層が多く、経済的に取り残されたと感じており、不法移民や自由貿易への反感が強い有権者である（同記事）」といったものである。高学歴化やヒスパニックの増加などにより、今ではマジョリティとは言えなくなったこの勢力が、トランプ氏を支えているのだという。

こうした有権者は、既存の政党の枠組みからはみ出しやすい。共和党には不法移民に厳しい勢力があるが、自由貿易を支持し、年金などは削減すべきとの意見が主流である。民主党は年金などを擁護するが、移民には寛容であり、中絶容認などの社会政策でも相いれない。結果的に、高学歴ではない白人は、経済面のみならず、政策的にも取り残される。

そうした中で、彼らに合致する政策を提示したのがトランプ氏だった（安井2015）。

低学歴白人層を描いた『Hillbilly Elegy』というメモワールがベストセラーとなるなど、本選挙では白人労働者階級が注目された。このベストセラーのタイトルにあるHillbilly（ヒルビリー）とは「田舎者」と揶揄する言葉であるが、このメモワールの著者であるJ. D. ヴァンスが、「Hillbilly（ヒルビリー）」と呼ぶ故郷の人々⁽⁷⁾は、トランプのもっとも強い支持基盤である層を理解する上で重要であると評されている（The Guardian 2016 Sep. 9⁽⁸⁾, Newsweek 2016 Nov. 9⁽⁹⁾）。

彼らは、「トランプのおかげで、初めて政治に興味をいだいた」という人たちだ。「これまで自分たちだけが損をしているような気がしていたし、アメリカ社会にもやもやした不満を抱いてきたけれど、それをうまく言葉にできなかった」という感覚を共有している。

「政治家の言うことは難しすぎてわからない」「プロの政治家は、難しい言葉を使って自分たちを騙している」「ばかにしているのではないか？」……。そんなもやもやした気持ちを抱いているときに、トランプがやってきて、自分たちにわかる言葉でアメリカの問題を説明してくれた。そして、「悪いのは君たちではない。イスラム教徒、移民、黒人らがアメリカを悪くしている。彼らを最悪にして、本当のアメリカ人をないがしろにし、不正なシステムを作ったプロの政治家やメディアが悪い」と堂々と真実を語ってくれたのだ。

トランプの「言いたいことを隠さずに語る」ラリーに参加した人は、大音響のロックコンサートで周囲の観客とシェアするときのような昂揚感を覚える。ここで同じ趣味を持つ仲間もできる。しかも、このロックコンサートは無料なのだ（渡辺由佳里 The News Week Japan, 2016, Nov.4⁽¹⁰⁾）。

こうしたサイレント・マジョリティと呼ばれる層が選挙戦において重要な投票層となったのは今日が初めてではない。小熊氏も指摘するが、サイレント・マジョリティが排外主義的な大統領候補を支持するという流れは、過去にさかのぼることが出来る。

実は人種や階級の分断を助長して選挙に勝つ戦術は、南部白人票を狙った70年代以降のアメリカ共和党や、イングランド中産層を狙った80年代のイギリス保守党などがとったものだ。とくに投票率が低下すると、少数でも熱心な有権者をつかむ戦術が有効なことがある。だがそれは、さらなる分断、政治不信、投票率の低下という悪循環を生む（小熊英二、朝日新聞デジタル、2016年11月24日⁽¹¹⁾）。

厳密にいうと、サイレント・マジョリティは、1968年のニクソン大統領選出を支え、公民権運動に反発して民主党を離れたストロム・サーモンド上院議員らの戦略通り、ベトナム戦争を支持した（吉原2008）。彼らは、公民権法や、アフターマティプ・アクションに反対する白人労働者たちであった。先にあげたベストセラーのヒルビリーにも記されているように、70年代以降、白人労働者階級はニクソンに傾倒していった。なぜなら、「政府は、毎日何もせず福祉に乗っかっている人々に金をやり、リベラルな民主党のいけ好かない連中は、毎日働く俺たちのことを馬鹿にして笑う⁽¹²⁾」との不信感を募らせていったからだ（J. D. Vance 2016: 140）という。そして、本選挙でのトランプ氏の支持者は、こうしたサイレント・マジョリティと同様に、福祉政策に反発したという。

彼らにとっては、リベラルの民主党が「ディバーシティ（多様性）」という言葉で守り、優遇しているのは、黒人や移民だけなのだ。彼らは自分たちを「白いゴミ」としてばかにする鼻持ちならぬ気取り屋であり、自分たちが受けている福祉を守ってくれていても、それを受け入れるつもりも、支持するつもりもない（渡辺2016⁽¹³⁾）。

▶ 3. 白人のバックラッシュ現象と福祉政策政権の挫折

トランプ現象と呼ばれるトランプ氏の躍進をより現実に沿った形で分析するにあたり必要となるのは、サイレント・マジョリティが選挙戦において要となったとされる1968年の大統領選出を今一度振り返ることであろう。68年大統領選挙を含めた70年代にかけて、リベラルな政策を打ち出すにも関わらず閉塞した現状の改善にはつながっていないとの政権への失望があり、そうしたマジョリティの不満を背景にニューライトは反リベラル、反改革主義を旗印としたサイレント・マジョリティの結集を説いたという歴史がある。「物言わぬ大衆」とはだれなのか、問い直す足掛かりとして、68年、そして70年代、80年代にかけて顕著となった大衆による保守政権支持について検討する必要性は理解されるだろう。また、選挙結果のデータが示すように、トランプ氏を支持したのは「低所得の白人男

性」に限られていなかったという点について考えていく上でも、この問いを設定することは必要となるだろう。

3.1 1968年選挙戦におけるバックラッシュ現象

白人労働者階級によるバックラッシュ現象が政権決定の際に強く作用したというのは今回が初めてではない。自由で平等な世界を目指すアメリカ社会において、マイノリティの人びとが被ってきた不遇を是正するという目的で打ち出されてきた政策に対してマジョリティである白人アンダークラスが雇用枠をめぐる直接的にマイノリティを敵視するというバックラッシュは1968年選挙戦ですでに起きていた。

1964年にB・ゴールドウォーターが共和党大統領候補になったこと自体、保守主義が多くのアクティブなメンバーを擁する政治運動として確立したことを示している。ゴールドウォーターは、福祉国家が個人の責任と尊厳、自由に与える悪影響を強調したが、やがて時の経過とともにこうした倫理的批判と並んで政策の効果に対する疑問が彼らの関心を集めるようになった（佐々木 1993b:5）。

佐々木によると、保守派の一つの勢力である「ニューライトの…（開花）の契機（の一つ）はG・ウォレスの68年の大統領選挙への立候補の際に明らかになった、いわゆるニューディール連合の亀裂と相次ぐ黒人暴動などに対する白人の巻き返し現象である」という（佐々木 1993b:19）。かつてのゴールドウォーター支持層よりも社会的に低い階層である労働者階級や下層中流階層の民主党政権の人種政策等に対する不信の念がウォレスといった新たな保守政権の躍進につながったのだという（佐々木 1993b:18）。

ニューライトの台頭や、マイノリティへの不信感の噴出といった、白人のバックラッシュ現象に至る社会的背景は大きく分けて二つある。一つは、高まりを見せた公民権運動への反発の高まりであり、もう一つは男女平等推進運動とそれに影響を受けて活発となったゲイ運動の顕著化である（この点については3.2で詳しくみていく）。

公民権運動とは、合衆国市民（公民）として、それまで抑圧されていた黒人などが法の下での平等な扱いを求めた運動である。そうした運動を受けて、連邦政府は人種差別撤廃のために積極的政策、いわゆる差別是正のための積極的処置（アフーマティブ・アクション）を打ち出していった。教育政策としてのアフーマティブ・アクションは、それまで差別されてきた少数民族や集団に教育の機会を保障するために制定された政策である。そして、この政策の実施にあたっては、教育の領域だけでなく、経済市場においても、ある一定の雇用枠をマイノリティのために用意するといった具体的な形が求められた。宮寺によると、この政策は、アメリカ合衆国で長年その文化的差異により抑圧されてきた集団に対して、人種間・階層間に存在していた背景とそれに起因する能力の不平等を是正することを目的に積極的に支援を行っていくものであるとされ、新自由主義的「達成」を目的とするものから、新保守主義的「平等」へとその強調点を移動させたものだという（宮寺 2006:84）⁽¹⁴⁾。

しかし、黒人が権利を主張することにより、自分たちが得られるべき雇用枠や入学枠が奪われているとして、白人の中には黒人に対して、さらにはそうした政策を進める政府に対して不満を募らせていくものが増加した。例えば、アフーマティブ・アクションの取り組みの中で特に大きく問題となったのが、バスを用いて白人と黒人との共学を実現しようとするバス通学と、雇用における平等を実質的に保障しようとする試みであった。これらの政策は私的領域の自由を侵害する政府の「専制主義」であるとして、連邦政府とリベラルとに対する保守主義の批判の格好の的となったのだという（佐々木 1993b:7）。こうした黒人の権利主張を「脅威」と見なした上で起こる白人の巻き返し現象は、移民排斥主義

(nativism⁽¹⁵⁾) につながる感情の現れとしても理解されることは既知のことであろう。

3.2 70年代—バックラッシュ現象に支えられた保守の台頭

共和党の下にサイレント・マジョリティを結集することを主張したニューライトは、保守主義のグループの中で70年代以降、最も目覚ましい活動を示した。佐々木によると、72年のニクソンの地滑りの勝利はこのニューライト的戦略の正しさを証明するものと解釈される（佐々木 1993b:19）。

ニューライトとは、キリスト教を中心とした生命、性、家族の領域での伝統的価値の巻き返し運動であった。そうした運動の一つであり、70年代の話題をさらったのが男女平等憲法修正条項（Equal Rights Amendment=ERA）の批准をめぐる運動であった。72年に議会を通過したこの修正条項は、結局35州の批准を得たに過ぎず廃案となってしまった（佐々木 1993b:8）。このERAを廃案に追い込んだのはP・シェラフリーを中心とした運動であり、彼（女）らはこの修正条項がじつは平等の名を借りた伝統的家族性の破壊を目論むものであるとして反対したのである。佐々木によると「ERA反対運動の背後には、女性解放運動のみならず離婚の急増などに代表されるアメリカにおける家族の崩壊現象があり、保守主義の側はERA反対をテコに『まともな家族』の回復を試み」た（佐々木 1993b:8）。

そして女性解放運動同様に、伝統的な、「まともな家族」を危険にさらすものとしてゲイの人々が非難的とされていった。これにはゲイ運動の可視化が大きく影響している。この当時、ゲイ、つまりマイノリティによる運動が行われるようになり、子どもをつくることのない非生殖的なセクシャリティ、とくに同性愛は、「国家安全保障に対する脅威」とみなされたという（Robert. Lee 1999=2007: 213）。

マイノリティへの平等の拡大を目指した福祉政策への反対という戦略で新保守主義が求心力を持った背景には、71年のニクソンの新経済政策以来はっきりした形をとりだした、アメリカの経済的地位の低下がある⁽¹⁶⁾。外からのオイル・ショックと内なるスタグフレーションに象徴される経済の停滞はだれの目にも明らかであった（佐々木 1993b:19）。経済成長の限界が解かれ、経済はゼロサム・ゲームの様相を示すようになり、アメリカの夢は急速にしぼんでいったとされる（佐々木 1993b:9）。つまり、それまで当り前のように人々が享受していた生活の向上は、もはや自明の事実でなくなった。経済不安がマジョリティ側にも広がる中、イデオロギー的対立を超えたアメリカの経済的再生の掛け声とともに保守主義が従来見られなかったほど強力に支持されるようになったという⁽¹⁷⁾（佐々木 1993b:9-10）。そして70年代末から共和党はサンベルトを中心とした保守主義の波に乗り、かつての民主党の地盤であったブルーカラーの支持も受けて圧勝した。

大統領となったニクソンは、ベトナム反戦運動に参加する者は、徴兵を猶予されている大学生や徴兵の心配がないリベラルな知識人と批判し、ベトナムで戦っている白人労働者やその子弟＝「サイレント・マジョリティ」（沈黙した多数派）に支持を呼びかけた。…1972年の大統領選挙は、サイレント・マジョリティに支えられ、ニクソンは民主党候補のジョージ・マクガヴァンを大差で破る（吉原 2008）。

3.3 80年代—広がるリベラルへの反発

80年代の保守派は、60年代のリベラルの遺産を攻撃することで、その恩恵を受けてきたマイノリティに対する排撃を強めようとした（鈴木 2003:190）。先に述べた60年代以後のさまざまな政治的・文化的動きに対する反対、抵抗として保守主義が興隆する背景の第一としては、ケネディ、ジョンソン両政権下で精力的に推進された社会福祉政策をめぐる問題がある。そもそもニューディール以来、保守主義は一般に社会福祉政策に対してさ

まざまな根拠から反対していたが、ジョンソン政権の「貧困に対する戦い」に代表されるように社会福祉政策が一步踏み込んだ形で行われるに及んで、彼らの批判はますます激しくなった。そして、保守派の代表格であるゴールドウォーターらは、福祉国家が個人の責任と尊厳、自由に与える悪影響を強調し、やがて時の経過とともに、こうした倫理的批判と並んで（社会福祉⁽¹⁸⁾）政策の効果に対する疑問が有権者の関心を集めるようになったという〔佐々木 1993b:5〕。特にリベラルへの批判として、ジョンソン政権下で積極的に推進されたような福祉政策がますます人々に依頼心を助長して却って事態を悪化させていく側面が指摘された。こうして社会福祉政策そのものに原則的な異議を唱えない人々も、その有効性や効果の観点からそれに疑問をさしはさみ、60年代後半から70年代にかけて政策続行を唱えるリベラルを追い込んでいったとの見方は多くの研究者の間で共有されている（佐々木 1993a,b; 鈴木 2003; Edsall 1995）。

こうした批判を集めた社会福祉政策の一つとして、連邦政府の行った、人種差別撤廃のための積極的政策—差別是正のためのアファーマティブ・アクション—がある。そして、政府の行った一連のアファーマティブ・アクションと、それまで文化的にマイノリティとして差別を被ってきた人々の権利主張の運動に対して、多数派である白人の主要有権者グループのあいだで一種のバックラッシュが起こった（Edsall 1995, Olzak and Shanahan 1996, Olzak, Shanahan, and Mc Eneaney 1996, Spilerman 1970, 1971, 1976, Sanchez 1997, Kim and Lee 2001）。この巻き返しは、リベラルを野心的で脅威的だと見ていた一部の人々を保守派に取り込むことに寄与した。さらに有権者の保守化傾向が強まり、リベラル派への反感が高まる中、富の再配分を推し進める政府の政策は、中産階級に負担を強いるもののように見え始めた。富の再配分を進める政府の政策は、大多数の有権者にとって安定した経済成長の下でこそ我慢できるものだったが、その成長が70年代半ばに頭打ちになり、さらに事態が悪化して不景気になると民主党のリベラルに対する批判は非常に強まったという（Edsall 1995:171）⁽¹⁹⁾。

アメリカの民主主義について研究する森によると、新保守主義は、安定を失った社会の批判に際して、家族・宗教・コミュニティ・女性の伝統的役割といったノスタルジーを喚起しやすい対象を持ち出す点で文化的保守主義の傾向をもつと同時に、経済政策においては大きな政府の批判、規制撤廃、民営化などを要求する新自由主義としての側面を兼ね備えているという（2008:35）。また、新自由主義には、新保守主義に見られる家族主義やナショナリズムという価値規範が付随しているが、これは新自由主義による個人化が進んだ社会において人々が持続的で安定した関係の喪失の代償として家族や国家への帰属を求めていることの現れであるともいえるだろう。新自由主義がもたらした道徳や正義や権力に関わる問題に対して新保守主義が提出した解答とは、伝統的家族の奨励などに代表されるような、「古き良きアメリカ」の復活である。新保守主義は、一種の道徳的目標、一定の高次の価値観なるものを復活させようとしており、それが国家の安定した中核を構成するだろうとの考えに基づいたものである。この新保守主義派の道徳的価値観の中心となっているのは、文化ナショナリズム、道徳的正しさ、キリスト教の信仰（ただし福音派のそれ）、家族の価値、胎児の生命権であり、さらには、新しい社会運動—フェミニズム、同性愛者の権利、アファーマティブ・アクション、環境主義—への反感であるという（佐々木 1993a, b; 森 2008, Harvey 2005=2007）。

ところで、アメリカの新保守主義と一口にくくられるのにも関わらず、その内情は実に多様である⁽²⁰⁾。アメリカの場合、個人のより高度な発達のための政府の役割を強調し、福祉国家を擁護する立場を特に自由主義（リベラル）と呼ぶ⁽²¹⁾が、新保守主義とは、この意味でのリベラルに対抗する広範な勢力の結集にほかならないのだという（宇野 2002:30）⁽²²⁾。たとえば、計画経済を否定し市場メカニズムの活用を訴える経済的自由主

義、「強い個人」と「小さな政府」を訴える伝統的保守主義、性・中絶・家族問題などでリベラルと激しく対立するキリスト教ニューライト、さらにはリベラルの行きすぎを批判する元左翼やリベラルの信奉者であった知識人までが一つの勢力を形成したのである。それらそれぞれ異なる主張を展開する集団をまとめる原動力となったのは、1960年代に見られた形でのリベラルへの反感であったという（宇野 2002）。

そこ（保守主義内部）⁽²³⁾には、市場メカニズムの信奉とキリスト教的価値の強調、「選択の自由」と権威の重視の間等に、多くの内的緊張が秘められていた。この緊張がとりあえず顕在化しなかったのは、もっぱらリベラルと福祉国家への批判が共有されていたからであり、要するに共通の敵の存在こそが、最大のポイントであった（宇野 2002:31）。

これまでみてきたところで、70年代80年代にわたり新保守主義が世論に受け入れられた背景には、60年代の様々な状況が関係していたことが理解されるだろう。マジョリティである白人のバックラッシュ現象の現れとして、ケネディ、ジョンソン両政権下で精力的に推進された社会福祉政策をめぐるリベラルな政治的・文化的動きに対する反対、抵抗としての保守主義の盛り上がりがあった。このように、マジョリティ側の不満、すなわちマイノリティ政策、広くは福祉政策に対する反発はこの頃よりアメリカ社会に存在し続けてきたのである。

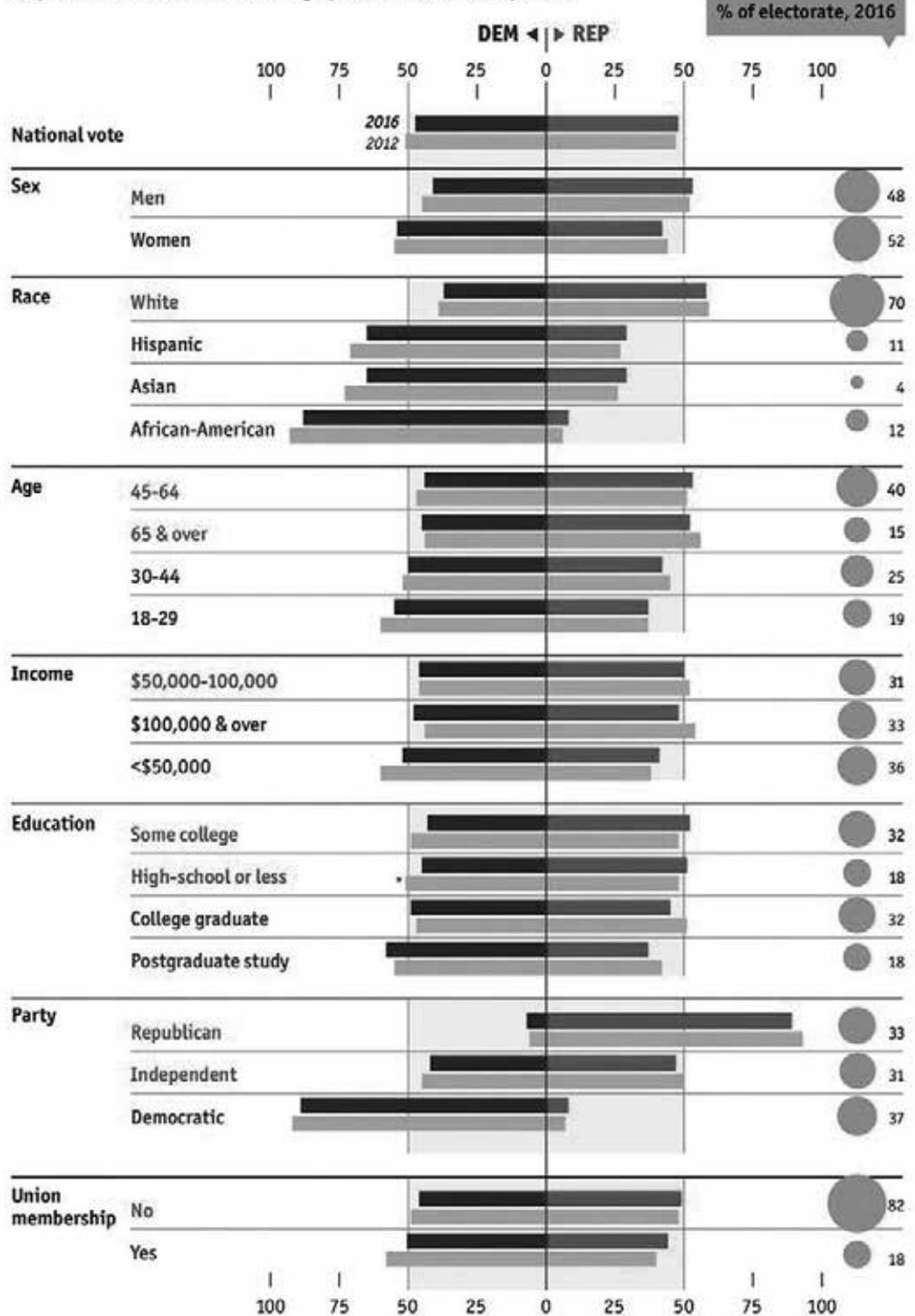
本項では、保守主義の台頭を、福祉政策に対する反発とし、こうした白人のバックラッシュを喚起することによって共和党は支持を得てきたとする視点を提示してきた。次項ではさらに、2016年の大統領選挙戦の結果が示すバックラッシュ現象とは、今までみられたような白人アンダークラスによる福祉政策批判という面だけでなく、広く共有された経済的不安の現れであるという点について検討する。バックラッシュ現象を生んだ不満はアメリカ社会の衰退が反映されたものであり、周縁化された白人アンダークラスにとどまらず、社会の中心となる中流層以上の人びとにおいても共有されていることを選挙結果から探ることとしたい。

▶ 4. ラウドボイス・マジョリティによる新しい社会運動としての トランプ現象

トランプ氏の当選を白人アンダークラスのバックラッシュ現象の帰結とするのは、世論調査で半数以上を示したトランプ氏支持者の実態を見誤ることにつながる。投票者データは、主な投票の担い手としてサイレント・マジョリティとされる白人アンダークラスが必ずしも数字として大きな投票層ではなかったことを示している。経済的に苦境におかれた白人労働者、白人アンダークラスが、雇用枠を奪っているマイノリティに対して反発を抱き、反移民政策を掲げていたトランプ氏に投票したという考察は、投票者データとの整合性が取れない。例えば、次のようなデータがある。

National breakdown

US presidential election 2016, demographic vote share in exit polls, %



Sources: Roper Centre, Cornell University; CNN; The Economist

*High-school graduates only

Economist.com

(出典：エコノミスト⁽²⁴⁾)

サイレント・マジョリティが覚醒したという考察は、政治的無関心者を投票に向かわせたというトランプ現象の側面についての説明としては説得性が認められるという（津山2016：3）。確かに現状に満足しない人びとが変化を求め、反エスタブリッシュメントを掲げ投票に向かった。これまで見てきたメディア報道では、主な投票の担い手としてサイレント・マジョリティとされる白人アンダークラスが挙げている。しかしながら、以上で示したデータにもみられるように、予想に反し、トランプ氏が必ずしも彼らのみの支持を受けて当選したのではないことが明らかとなってきた。

データと整合性が取れないにもかかわらず、「怒れるサイレント・マジョリティ」として労働者・アンダークラスの白人へと投票者を限定するような分析が、メディア報道のみならず研究者による分析でも主流なものとしてであると批判できるだろう。トランプ現象を支えたであろう人びとは、階層に特定されなることのない、移民および生活保護受給者など福祉政策受益者に対する排外主義的な憎悪を表明する数多くの人びとであり、「サイレント・マジョリティ」として限定することによって実態を見失う可能性がある。同様に、2016年におけるトランプ氏支持は富裕層への税金優遇策など経済政策への期待を要因するものと、経済的な観点を議論の出発点として前提とすることは、本来のサイレント・マジョリティである労働者・アンダークラスの人びとを理解する上でそれほど有効だとも考えられない。

そこで、本項では、「怒れるラウドボイス・マジョリティ」として、広く不満を表明した人々について定義する。トランプ氏支持にみられるマジョリティである白人のバックラッシュ現象とは、アイデンティティを軸とした運動であり、本現象を新しい社会運動の文脈から語る、その意義をもって本論を終わりとしたい。

4.1 60年代後半から始まった「新しい社会運動」

60年代後半から顕著となった白人バックラッシュ現象の背景としてあげられるのは、大学に始まりアメリカ社会に広く浸透した対抗文化、ベトナム反戦、女性解放運動といった、アメリカのそれまでの価値や体制に対して根本的批判を加える動きである。これらの運動はリベラルの内部分裂を生み出す一方、個々の政策批判に止まらない、文化や価値を直接問題にするあたらしい保守主義の構成を生み出すことになった（森2008:30-34; 佐々木1993b:7）。「新しい社会運動」において強調されてきたのは、「システムにおける現実認知、社会的表象⁽²⁵⁾、そのコード、シンボルといった文化的領域の政治化である」（伊藤1993：141）。こうした観点は、マイノリティをめぐる社会運動を、当為の価値観や知識の一方的な伝達ではなく、むしろ問題の定義づけ・解決法をめぐる構築された複数の解釈枠が同意・共鳴をめぐるせめぎあう闘争の場として再解釈させる。

新しい社会運動とは、フェミニズム、学生運動、平和運動、エコロジー運動など、これまでの労働闘争や政治運動とは異なる特徴をもつ運動であり、これらの広がりを背景に、マルクス主義に影響を受けながらも、そうした新しい運動の諸特徴に注目した「新しい社会運動論」の潮流が関心を集めるようになった。「新しい社会運動」という用語をここで用いるのは、この社会運動が、アイデンティティを問題の中心とし、公共における「承認」をめぐる闘争として意味を見出そうとしてきたからである。すなわち、新しい社会運動の中では、集合的アイデンティティを自らの手で定義しなおすということと、社会的な地位向上が同時に目指されてきたのである⁽²⁶⁾。新しい社会運動にとっては、むしろ社会における権力関係を可視化することに目標がおかれている。これまでの運動は国家権力からの力の奪還や政治に対するの抵抗を示すものであったが、新しい社会運動においてはメッセージをつくりあげていくことが目指される。アイデンティティを自分たちにとって納得のいく形で定義し、社会生活を送ろうとしても、「マイノリティ」とされる人々は、現実

の中で「ノーマル」の名のもとに不当に制約されている。「新しい社会運動」で知られるメルッチは、こうした制約を、「現実の壁」、まさに「支配構造」を持つ「客観的現実」として現れてくる現実に対する紛争の中でみられる、支配的現実を「ノーマル」なものとしてつくりあげるコードとし、それらへの挑戦こそが「新しい」形での「社会運動」にあたるとした（大石 1998:14, 長谷川 2015:105-106）。

このように、「複合社会」における新しい形の運動の目的は、権力の所在を「シンボリックな挑戦」を通じて明らかにするところであり、そのような運動ネットワークそのものにその運動の本領が現れるという。「新しい社会運動 (New Social Movements)」論と呼ばれるこうした見解は、運動ネットワーク、その構造そのもののメディア性を強調し、社会運動の歴史の変革主体としての位置づけに注目してきた。代表論者であるメルッチは以下のように記している。

現代の新しい組織形態は目標達成のためのたんなる「道具」ではない。それ自体が目標となる。行為の焦点が文化的コードにあるために、運動の形態こそがメッセージであり、支配的なパターンへの象徴的な挑戦となるのである。短期で変更可能な関与の仕方、挑戦者に開かれた複数のリーダーシップ、暫定的でその場限りの組織構造は、内部の集合的アイデンティティの基盤であると同時にシステムとの象徴的対決でもあるのだ。（中略）運動自身が新しいメディアであり、このメディアがメッセージである。（A. Melucci, 1984: 829）。

「集合的アイデンティティとは、相互に交流している諸個人によって 生み出される、相互作用的でありかつ共有された定義である」（メルッチ、1989 = 1997, 29 頁）という部分からも読み取れるように、問われるのはその共有された定義の構築過程である。新しい社会運動とはまさに、この「共有された定義」をめぐる闘いであり、マイノリティとされる人々が自身によって自分たちのアイデンティティを定義しなおすという試みであることは周知の通りである。

4.2 「虐げられた真のマイノリティ」を主張するラウドボイス・マジョリティ

歴史的に虐げられてきたマイノリティを、権力と結びついた「強者」だと主張し、自分こそがマイノリティとして優遇されるべきだと考える白人マジョリティ側が起こす「バックラッシュ」現象は、マイノリティによるアイデンティティの政治が本質的なアイデンティティの「名づけ直し」を目指したものであるという理解が深まらないことに端を発している。1960年代後半以来、リベラルと保守主義のあいだでの議論的は、それまで公民権を認められず、またしばしば社会的な批判の対象になっていた諸集団に対して積極的に憲法上の権利を与えるべきであるか否かであった（Edsall 1995, 佐々木 1993a,b）が、社会的な批判の対象となっていた集団とは、「黒人だけでなく、法律面や社会面で比較的冷遇された人々（精神病院の入院患者、受刑者、ゲッターの住民）、さらには（異常者というレッテルを張られることに怒りをつのらせていた）同性愛者、少数民族、そして女性」をも含み（Edsall 1995:161）、これら集団の中で社会運動を行おうとする者は、かつてないほど硬い政治的な支持基盤を持ちながらも、運動すればするほど強い政治的な逆効果を招いていった。それぞれの集団によるラディカルな差異の主張は、民主主義思想の現代化のなかで不可逆的な意味を持つと同時に、共通の夢の喪失という代価を支払い⁽²⁸⁾ 民主主義思想にかつてない試練を突き付けることに至ったという（森 2008:105）。80年代以降、こうした新しい価値への反発として、こうした運動を行うマイノリティに対する排外主義という形をとりながら、白人集団こそが「真の」弱者であるという主張が行われていく。マイノリティによって社会における権利向上を目指した政治運動が行われてきたが、その連帯が「黒人」や「LGBT」といったアイデンティティを軸とした形をとったことに

より、アイデンティティの政治運動が単なる利益獲得ゲームとしてのマイノリティ性表明の場としてマジョリティに認識されたということに、白人による「マイノリティ主張」の正当性が主張されている要因を見ることが出来る。この点から、トランプ現象は、アイデンティティの差異化を白人マジョリティ側も行った、新しい社会運動の逆説的な事例として想定できる。

それは、経済的不安を背景として、自己の存在が脅かされたことを受けて、他者との差別化・他者の悪魔化を政治的ツールとして積極的に表明していくトランプ氏と共鳴する形で、アイデンティティ政治への反発と弱者への攻撃が主張されてきたことから導き出される考察である。

白人のもとに「偉大なアメリカを取り戻す」というトランプ氏の主張に喚起された「虐げられたマジョリティ」の声は、60年代から引き継がれる白人マジョリティ側からの福祉政策批判と近いものであったが、同時に、「真の弱者」を主張する声であった。個人が帰属する集団を基準として優先的処置の対象とするといった政策をめぐる議論について本項で試みたように社会学的な考察を進めることは、「一方である集合的差異の承認の要求と、他方の厳密な意味で社会的公正の要求という区別されながらの緊密に結びついた政治的・法的な扱い方」(Wieviorka 2001 = 2009:67)を見出すことに寄与すると考える。新しい社会運動という視点を、マイノリティによる運動に限らず、白人マジョリティ側の政治的運動にも採用することで、マジョリティによるバックラッシュ現象と呼ばれてきた事象についてもアイデンティティと運動という文脈のもと分析の遡上にのせ把握することが出来る。この点において、大衆と運動、そして政治を考える上で本論には一定の意義を認め得るのではないだろうか。

●注

1. <http://www.nytimes.com/2016/11/10/upshot/why-trump-won-working-class-whites.html>
2. E. J. Dionne Jr. "War Class comes to the GOP" https://www.washingtonpost.com/opinions/class-war-comes-to-the-gop/2015/12/06/d62afe64-9ace-11e5-8917-653b65c809eb_story.html, 閲覧日 2016年10月15日
3. Gest, Just. 2015 "Strange bedfellows: Donald Trump and the white working class" <http://mobile.reuters.com/article/idUSL1N11016W20150825>
4. Starnes, Todd. 2016 "A Loud Cheer for Silent Majority that Lifted Trump to Victory" <http://www.foxnews.com/opinion/2016/11/09/loud-cheer-for-silent-majority-that-lifted-trump-to-victory.html> 閲覧日 2016年11月18日
5. 白人の下層中産階級やブルーカラーを中心とした「白人の巻き返し」といわれる、白人の多人種に対する反感情の高まりを表した言葉。
6. 安井明彦「選挙：米大統領選に吹き荒れる“トランプ旋風”の衝撃」週刊エコノミスト 2015年9月8日号, <http://www.weekly-economist.com/2015/09/08/%E9%81%B8%E6%8C%99%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%97%E9%8B%A2%A8%E3%81%AE%E8%A1%9D%E9%92%83%2015%E3%B9%B4%E9%9C%88%E6%97%A5%E5%8F%B7/> 閲覧日 11月3日。
7. アメリカに何百万と存在する、大卒資格を持たないスコットランド・アイルランド系の白人労働者にとって、貧困は家族の伝統だ。祖先は南部の奴隷経済時代には日雇い労働者として、次世代は小作人となり、その後は炭鉱夫、機械工、工場作業人になった。アメリカ人は彼らのことを、ヒルビリー（田舎者）、レッドネック（無学の白人労働者）、ホワイトトラッシュ（白いゴミ）と呼ぶ。(Vance, 2016:3)
8. J.D. Vance, "How Donald Trump seduced America's white working class" The Guardian opinion, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/sep/10/jd-vance-hillbilly-elegy-donald-trump-us-white-poor-working-class>, 閲覧日 2016年11月15日。
9. Cooper, Matthew. 2016 "How Donald Trump Courted White Americans to Victory" Newsweek, <http://europe.newsweek.com/donald-trump-white-working-class-voters-election-2016-519095?rm=eu>, 閲覧日 2016年11月15日。
10. 渡辺由佳里 2016「トランプに熱狂する白人労働階級<ヒルビリー>の真実」The News Week Japan, http://www.newsweekjapan.jp/watanabe/2016/11/post-26_3.php
11. 小熊英二 2016年11月24日「朝日新聞（論壇時評）トランプ現象 合意より分断、悪循環生む」<http://digital.asahi.com/articles/DA3S12673404.html?rm=150>, 閲覧日 2016年10月28日。
12. 「」内は引用者による訳文。

13. 渡辺由佳里 2016年11月4日「The News Week Japan トランプに熱狂する白人労働階級<ヒルズリー>の真実」http://www.newsweekjapan.jp/watanabe/2016/11/post-26_3.php, 閲覧日 10月28日。
14. 現代社会は、一方では個人間の「平等」な関係を重要視する社会であると同時に、もう一方では個人の「自由」な努力を基軸価値とする社会であり、それゆえ不平等な帰結が個人の責任智着せられがちである。それだけに、「平等—教育」問題は教育改革の帰趨を決する重要な論点となっているという（宮寺 2006:84-87）。
15. 黒人に対する白人からの反感情。居住区や労働市場への黒人の流入を脅威に感じることから引き起こされるとされている。
16. この第二の流れについては、先行研究〔佐々木 1993b; 森 2008〕が詳しい。
17. ここで言う保守主義とは、ニューディール以来の政府の経済活動への介入を排し、自由主義経済と市場機構への信頼を唱える立場である。
18. () 内は引用者による加筆。
19. 税制はその累進性のメリットを失い、民主党にとって不可欠な支持母体であった中産階級と下層中産階級の税負担が着実に重くなっていった。1953年には中央生体の所得に対する税率は11.8%だったのに対して、中央値の四倍に当たる世帯所得に対する税率は20.2%とほぼ二倍であった。これを53年から75年までの税負担の増加率で見ると、富裕世帯が46%だったのに対して、平均的世帯は92.4%だったということになる。しかも単純に税負担が増えていっただけではなく、負担の重みが共和党支持層から民主党支持層へと移ったのだという（Edsall 171）。
20. 保守派内部の多様性については（佐々木 1993a・b）を参照のこと。
21. 伸正によると、1933年にフランクリン・ルーズベルトが大腸量に朱運したころから経済的弱者に対する福祉や、大規模な財政政策による雇用対策を通しての「欠乏からの自由」を重視する政治家や知識人たちが、新しい「自由」観を主張する意味で「リベラル」を名乗るようになったという（伸正 2008:71）
22. 保守主義内部の多様性について詳しくは佐々木（1993a, b）を参照のこと。
23. () 内は引用者による加筆。
24. 本研究では、対象を描写する言表や、言表と対象との結びつきから想起される一連のイメージを「表象」としている。
25. ただし、メルッチ自身は「新しい」という語を使うことには批判的である（メルッチ, 2008）。
26. Gitlin, T. *The Sixties: Years of hope, day of rage* (Vol.316). New York: Bantam Books (=1993 疋田三良: 向井俊二訳『60年代アメリカ—希望と怒りの日々』彩流社)

●参考文献

- 大石裕 1998「政治社会学から見たモダニティ 社会運動論の展開を中心に」『三田社会学』第3号, 慶應義塾大学, 10 - 16 頁
- 小熊英二 2016「(論壇時評) トランプ現象 合意より分断, 悪循環生む 歴史」朝日新聞デジタル <http://www.asahi.com/articles/DA3S12673404.html>, 閲覧日 2016年11月15日
- 佐々木毅 a1993 5月, 『アメリカの保守とリベラル』講談社学術文庫
— b1993 9月, 『現代アメリカの保守主義』岩波書店
- 鈴木透 2003 『実験国家アメリカの履歴書』慶應大出版会
- 津山恵子「トランプ大統領はなぜ生まれたのか—変容するアメリカ社会—」『マスコミ倫理』 No.684, 2-8 頁
- 長谷川啓介 2015「メルッチ社会理論の再構成—社会認識の「新しいパラダイム」へ」『社会イノベーション研究』第10巻第1号, 成城大学社会イノベーション研究科, 81-112 頁
- 宮寺晃夫, 2006, 『教育の分配論—公正な能力開発とは何か』勁草書房
- 森政稔 2008, 『変貌する民主主義』ちくま新書
- 安井明彦 2015「選挙: 米大統領選に吹き荒れる“トランプ旋風”の衝撃」週刊エコノミスト 第93巻第35号通巻4412号 82-83 頁
- 吉原欽一『アメリカ人の政治』2008年, PHP 研究所
- Edsall, B. Thomas., and Edsall, D. Mary 1991 (1992) *Chain Reaction: The Impact of Race, Rights, and Taxes on American Politics*. W. W. Norton & Company, Inc., New York. (飛田茂雄訳, 『争うアメリカ—人種・権利・税金』1995, みすず書房)
- Harvey, D., 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社)
- Kim, Jean Claire and Taeku Lee 2001, "Interracial Politics: Asian Americans and Other Communities of Color" *Political Science and Politics*, Vol.34, No.3: 631-637.
- Lee, G. Robert. *Orientalism: Asian Americans In Popular Culture 1999*. Temple University Press, Philadelphia (=2007, 貴堂嘉之訳『オリエンタリズム—大衆文化のなかのアジア系アメリカ人』岩波書店, 13 頁) .
- Melucci, Alberto "An End to Social Movements?", *Social Science Information*, Vol.23, no.4/5, 1984.
- 1989 *Nomads of the Present: Social Movements and individual Needs in Contemporary Society*, Temple University Press. (= 1997, 山之内靖ほか訳『現代に生きる遊牧民(ノマド)—新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。)
- Olzak, Susan and Suzanne Shanahan.1996. "Deprivation and Race Riots: An Extension of Spilerman's Analysis." *Social Forces* 74:931-61. — and Suzanne Shanahan, and Elizabeth H. McEneaney.1996. "Poverty, Segregation, and Race Riots, 1960-1993." *American Sociological Review* 61: 590-613.

- Sanchez, J. George 1997, "Face the Nation: Race, Immigration, and the Rise of Nativism in Late Twentieth Century America" *IMR* Volume 31 Number 4 (Winter) : 1009-1030.
- Spilerman, Seymour. 1970. "The Causes of Racial Disturbances: A Comparison of Alternative Explanations." *American Sociological Review* 35: 627-42.
- Vance, J.D. 2016, *Hillbilly Elegy A Memoir of Family and Culture in Crisis*, HarperCollins Publishers, New York.
- Wieviorka, Michel 2001, *La difference: Identites Culturelles: Enjeux, Debats et Politiques*, De Laube Nouvelle. (=2009, 宮島喬, 森千香子訳『差異 アイデンティティと文化の政治学』法政大学出版).

新嶋良恵（東京富士大学非常勤講師）